

会社概要

商号	デリカフーズ株式会社
英文社名	DELICA FOODS CO.,LTD.
設立	平成15年4月1日
資本金	759,755千円
従業員数(連結)	202名(他、平均臨時雇用者数744名)
本店所在地	〒121-0064 東京都足立区保木間二丁目29番15号
本社事務所	〒121-0064 東京都足立区保木間一丁目23番2号
役員	
代表取締役社長	箱本 勲武
常務取締役	小笠原 真清
常務取締役	杉 和也
取締役	澤田 清春
取締役	大崎 善保
常勤監査役	白石 俊夫
監査役	山口 隆
監査役	田中 清隆

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

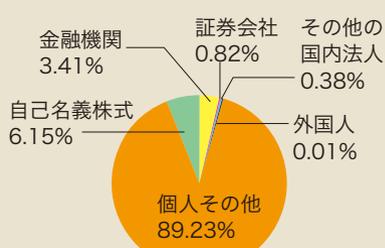
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

なお、「配当金領収証」により平成21年3月期の配当金をお受取になられた株主様宛に、「配当金支払明細書」を平成22年1月に郵送の予定です。確定申告の資料としてご利用ください。

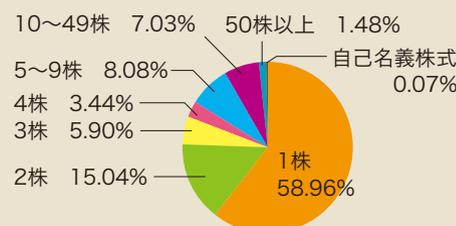
株式状況

発行済株式総数	15,605株
株主総数	1,423名
大株主	
箱本 勲武	3,272株
箱本 篤志	2,598株
デリカフーズ(株)(自己株式)	960株
岡本 高宏	724株
従業員持株会	664株
岩崎 泰次	496株
鬼頭 利光	432株
野村 五郎	306株
岡田 和夫	291株
日本トラスティ・サービス	
信託銀行株式会社(信託口)	206株

株主別分布状況



所有株式数別分布状況



このマークは株式会社ツバルの森が提供する太陽光発電によるグリーン電力証書の利用を証するものです。

〈グリーン電力証書とは〉
CO₂を排出しない自然エネルギーにより発電されたグリーン電力の環境付加価値を、証書として取引できるようにしたものがグリーン電力証書です。グリーン電力証書を購入する企業が支払う費用は、自然エネルギーの発電事業者へ還元されることで、日本国内における自然エネルギーの普及促進、CO₂排出削減に貢献することができます。

デリカレポート

Investor Relations

第7期 第2四半期 事業報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



デリカフーズ株式会社

東証2部 証券コード:3392

株主の皆様へ

皆様におかれましては、平素よりデリカフーズグループへのご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
 昨年来の不況の影が色濃く残り、完全に払拭できるまでにはまだ時間が必要な状況です。折からのデフレ宣言に見られるように、消費の縮小も続いております。しかし、人の体を作り命を紡ぐための「食」については、価格以上に安全・安心が求められていることに異論はないでしょう。

当社グループでは、医学・薬学・農学・研究機関等様々な分野の方々と協力し、医・食・農連携の時代を創造することを目的に「Farm to Wellness 倶楽部」を立ち上げました。健康な土壌を守り、健康な野菜を多くの方にお届けするために、生産者の方々と共に野菜作りを進めております。また、10年ほど前から続けている「野菜の力」を数値化する取り組みは、当社グループ独自基準であります「デリカスコア」の策定に向け、更に進化・深化させていきたいと考えております。

新工場建設につきましては、既存の工場・センター・事務所を集約して生産効率を高めるとともに、保管設備の充実、衛生管理の充実をはかり、野菜の鮮度と品質の向上に努めます。トレーサビリティシステムの導入により、安全・安心を担保しつつ、24時間受発注体制を整え、新鮮で高品質な野菜の流通拡大を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



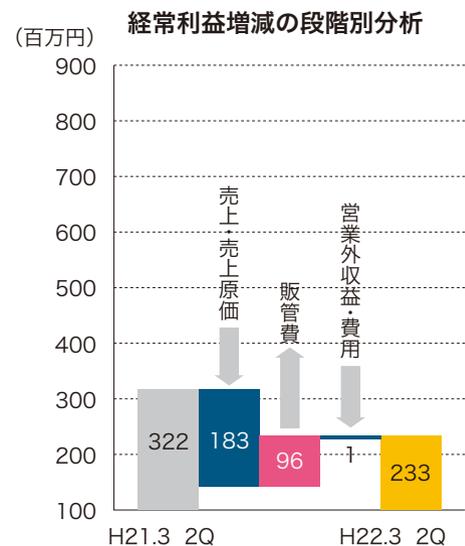
代表取締役
館本 勲武

事業概要

わが国経済は、一部改善の兆しが見られるものの、引き続き厳しい経営環境で推移しました。外食産業におきましても、所得不安を感じる消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が続いており、外食を控える傾向が強まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの強みである提案型営業を推し進め、定期的にお客様、取引先等を招いた勉強会を開催するなどして、新規顧客を獲得してきました。

同時に、重点取引先の深耕営業を継続し、売上高確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ実績は、当初の予定通り、売上高9,359,970千円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益246,131千円（同26.0%減）、経常利益233,921千円（同27.4%減）、四半期純利益134,828千円（同28.3%減）となりました。

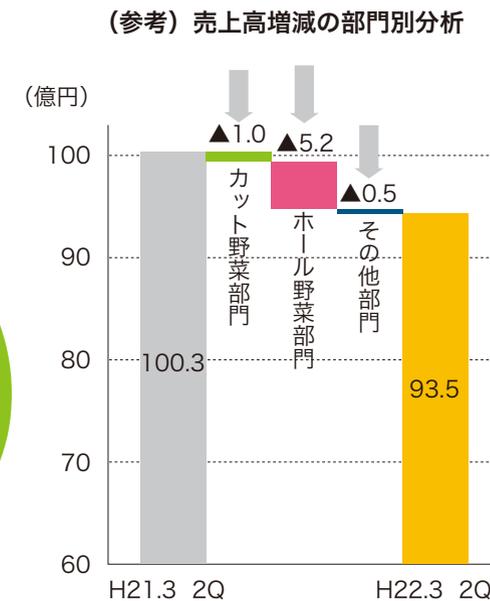
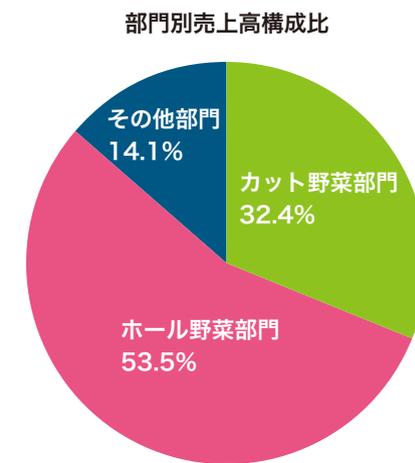


売上高(連結)構成比 (第7期 第2四半期連結累計期間)

部門別売上高構成比 (第7期 第2四半期連結累計期間)

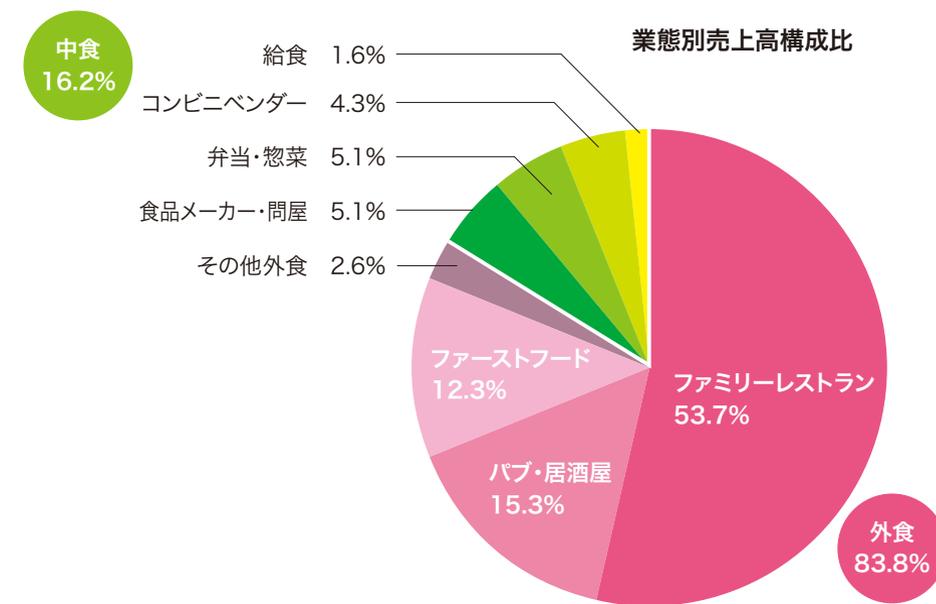
連結売上高合計 9,359 百万円

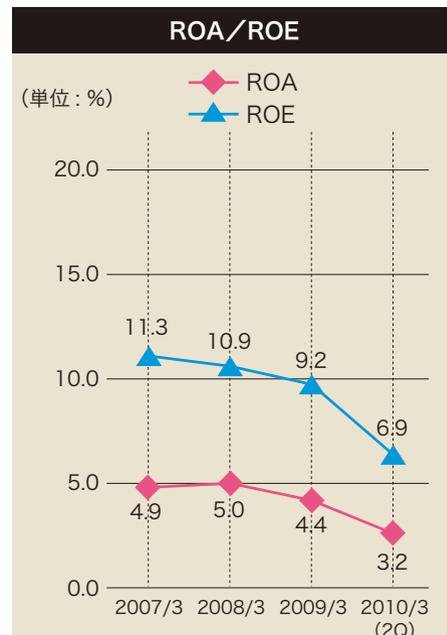
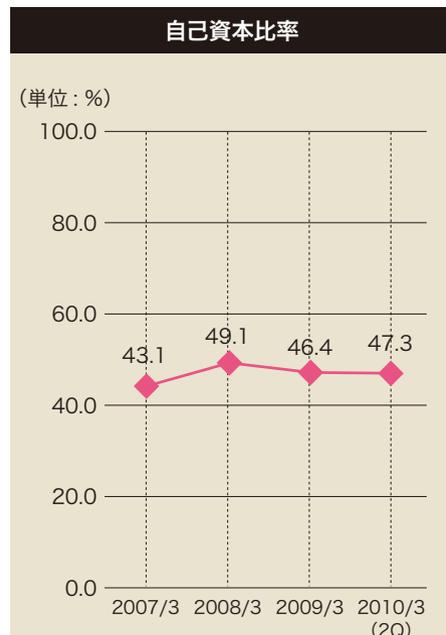
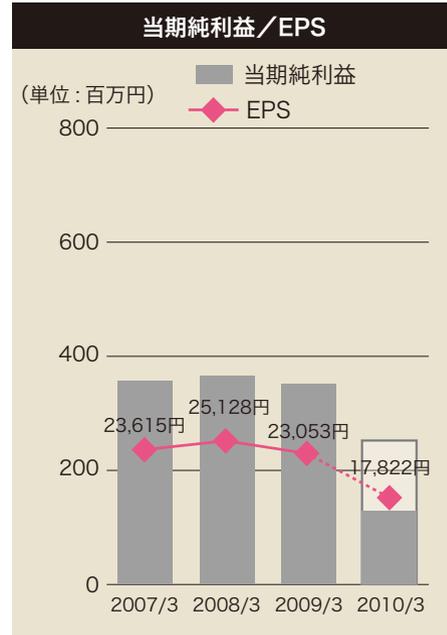
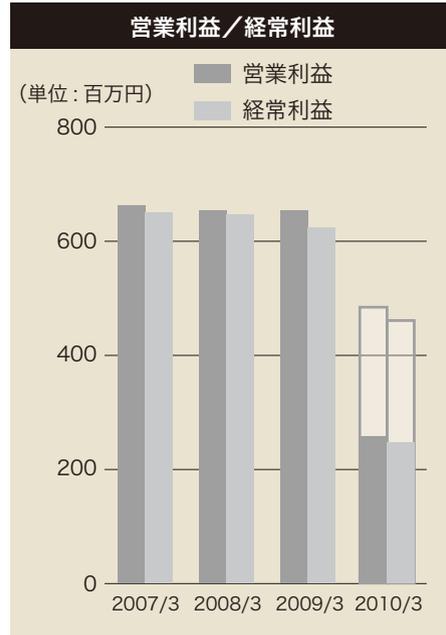
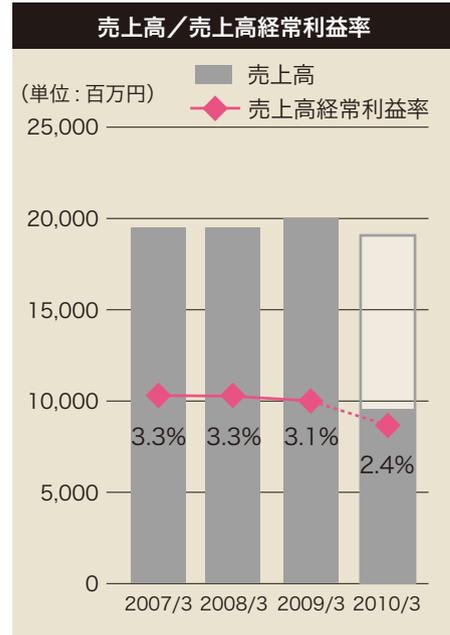
カット野菜・ホール野菜ともに、新規顧客獲得と重点取引先の深耕営業を継続して行ない、国産野菜の需要の増大にも支えられましたが、消費環境の全般的な不振による影響もあり、売上高が減少しました。



業態別売上高構成比 (第7期 第2四半期連結累計期間)

業態別では、外食のファーストフードで前年同期比3.1ポイント増加しています。外食の不振が続く中、引き続き、中食構成比増による売上拡大に取り組みます。





製造業を中心に景況感は一部改善の兆しが見られるものの、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みなど、依然として厳しい経済環境は続いております。第2四半期までの実績については、前年比減益にはなったものの、新規顧客獲得や深耕営業を継続するなどして売上高確保に努めたことにより、第2四半期連結業績予想を確保することができました。

第3四半期以降については、今期推し進めてきた諸施策が確実に実行できる体制が整いつつあり、当初予算が達成できると予想しております。

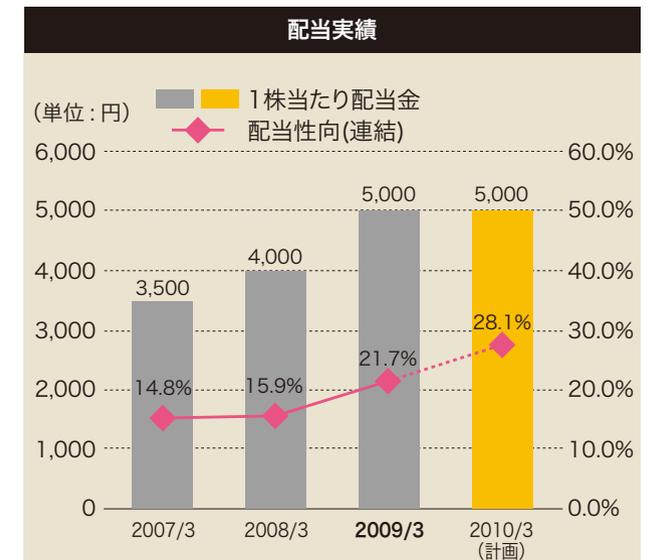
また、当社連結子会社である、東京デリカフーズ株式会社の新工場建設計画につきまして、昨年度建設計画を一時凍結しておりましたが、景気が低迷するなか、予定通り売上が確保できていること等の理由により、新工場建設計画を再開することとし、売上拡大・市場開拓に取り組む所存です。

配当実績

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のための収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

第7期の配当は、1株につき5,000円の普通配当を行うことを予定しております。内部保留資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることと致します。



1 卸売り ～「野菜の目利き」としての専門性～

「業務用の八百屋」を標榜するデリカフーズグループは、契約産地から野菜を仕入れて販売する卸売り業からスタートしており、「野菜の目利き」として長年にわたって評価を頂いて参りました。

野菜を知らずして野菜を販売することはできない。デリカフーズグループでは、直接産地にうかがい、生産者様から野菜についての情報・知識を頂く中で、「物作り」の苦労と喜びを共有すべく交流を図っております。

野菜の特性を知り、生産現場を知ること、真のプロとして皆様に販売させて頂いております。



3 物流 ～365日チルド配送体制の完備～

外食・中食のお客様は、より新鮮でより安全・安心な野菜を必要とされています。その要望に応えるべく、デリカフーズグループでは365日チルド配送可能な物流体制を整えております。店舗で在庫を抱えることもなく、ロスも最小限に抑えられ、その上毎日新鮮な野菜を使って頂けるのは、「八百屋」としての本望でもあります。

また、今年4月に導入したGPS（全地球測位システム）により、物流コストの圧縮と効率化を実現。業務精度も向上し、顧客拡大にもつながっています。



2 研究 ～野菜の力を数値化する～

卸売りとともに業務の柱になっているのが、研究部門です。見た目だけでは判別できない、真の野菜の力を客観的に評価するため、野菜を数値化し、そのデータを日々蓄積しております。特に抗酸化力・解毒力・免疫力については人体に与える影響が大きく、精緻なデータを積み重ねております。

デリカフーズグループでは、野菜の中身の栄養価を明らかにすることで野菜が正しく評価され、また栄養価が保証された野菜をより多く流通させることによって、消費者の健康維持の一助となることを目指しております。



4 加工食品開発

～コンフィやドレッシングの販売開始～

野菜を知り尽くしているからこそ、野菜の活かし方も知っている。そこで、野菜の栄養価と美味しさを最大限に発揮した加工食品の開発をスタートさせました。

まずは、過熱野菜（詳細はP7）を使ったコンフィ。コンフィとはピクルスのことで、野菜を酢に漬けた西洋風の漬物です。酢が苦手な方にも召し上がって頂けるよう、野菜の甘味を活かしています。またドレッシングは、黄パプリカを使ったものを開発。野菜の味が生きると好評を頂いております。



販路拡大を視野に入れた新工場建設再開

連結子会社、東京デリカフーズ株式会社の新工場建設につきましては、世界経済の先行きを見据え、経営の安全性と株主の皆様に対する利益還元を優先し延期しておりましたが、9月の取締役会において正式に再開が決定いたしました。経営の効率化、販路の拡大、研究部門の拡充などの準備が整い、新たなスタートを切ることとなりました。

安全・安心な野菜への需要が伸び続けている中、早く確実に対応すべく設備と体制を整えました。販売計画としては、平成24年までに12%増（平成20年度比）を見込んでおります。

竣工予定日：平成22年3月
敷地面積：3,096m²（938坪）
専有面積：1,285坪（3階建て）



東京デリカフーズ株式会社足立FSセンターの完成予想図

高品質な野菜の流通増を目指して

～足立FSセンター新整備の主な特徴～

- 適温保管設備の充実
- 衛生設備及び管理の向上
- トレーサビリティシステムの導入
- 24時間受発注体制の構築

新工場では、既存の工場・センター・事務所を集約して生産効率を高めるとともに、保管設備・衛生管理の充実をはかり、野菜の鮮度・品質の向上に努めます。また、トレーサビリティシステムの導入により安全・安心を担保しつつ、24時間受発注体制を整え、新鮮で高品質な野菜の流通拡大を目指します。日本の農業支援及び自給率向上を下支えする企業でありたいと思います。



会員拡大とともにプラットフォームとしての役割を強化

医・食・農をつなぐプラットフォームの構築を目指し、今年4月に立ち上げた「Farm to Wellness倶楽部」。立ち上げ当初は生産者様中心であった会員様も、資材・種苗業者様、流通業者様や外食・中食の実需者様にまで拡大しております。新たな活動目的としては、情報交換・相互交流の場と機会を提供しています。

講師の方を招いて講演を頂く研究会では、青果物の機能性や美味しさ、あるいは消費や流通等、多岐にわたるテーマを扱い、会員の皆様への情報提供を積極的に進めております。また、契約産地を訪れ、畑を見学するとともに生産者の方から話をうかがうことで、生産現場での取り組みを直に知って頂く産地見学ツアーも企画中です。

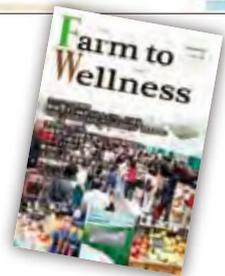


年明けには、「第2回Farm to Wellnessセミナー」を開催予定。立ち上げからの活動を振り返るとともに、2年目を迎えるにあたっての重点取り組みを紹介。また日々進化し続ける野菜の研究発表や、有識者による医学・農学の講演も実施。医・食・農に関わるあらゆる業種・人が一堂に会する貴重な情報交換の場でもあります。

HPの開設と季刊誌発行による積極的な情報発信

「Farm to Wellness倶楽部」からの新たな情報発信ツールとして、10月にホームページを開設いたしました。ページ内には会員の方々の専用ページも設置しております。日本の農業発展のため、会員の皆様方同士で自由に情報・意見交換して頂き、いずれはそのコミュニケーションの輪を農業に携わるすべての方々に広げていきます。

また、季刊誌発行は4号を数え、産地取材や専門家の寄稿、デリカフーズグループによるメニュー提案や外食店レポート等、号を追うごとに内容も広く深くなっております。ダイレクトに情報をお届けする媒体として、今後も有効活用して参ります。



BtoCの場で販売力を磨く

～野菜のマルシェ（市場）開催～



東京・六本木のアークヒルズにて、2010年3月までの期間限定で、「Farm to Wellness倶楽部」のマルシェ（市場）を開催。一般の消費者の方々を対象に、野菜や加工食品を販売しております。BtoCの現場を経験することで、販売力並びに商品力を磨き、今後の提案に役立てていきます。

野菜の独自評価基準「デリカスコア」の策定

野菜には、出荷の目安とするための「規格」が存在します。しかし、国や都道府県による設定があまりに細分化されすぎたため、規格に合致しない「規格外品」の発生が問題視されています。限られた正規品のみのお荷・流通では、国産野菜が市場に安定的に出回ることは難しく、また一方で生産者にとっても、「規格外品」がロスとなってしまう、廃棄に回さざるを得ません。細分化されすぎた規格は、消費拡大の妨げになると同時に生産者を圧迫するものとなっているのが現状です。

上記の課題を踏まえ、また伸び悩んでいる加工・業務用の国産シェア拡大に向けて、デリカフーズグループでは、規格外品を加工（下処理）して業務用野菜として流通させる「プレ加工野菜」の開発・販売に取り組んでいます。

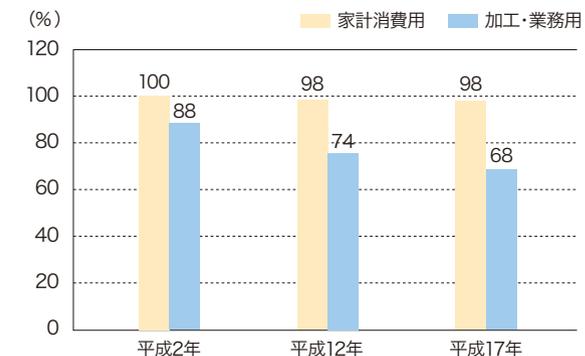
自給率向上を促進する「プレ加工野菜」と「過熱野菜」

「業務用プレ加工野菜」として、規格外品に新たな価値を付与して流通させることで、国産野菜の消費拡大・自給率向上に貢献するとともに、安定供給にも寄与します。外食・中食産業にとっては「加工済」という付加価値商品としてオペレーションの簡素化にも一役買うことができます。

また、野菜の栄養素の過度な流出を抑え、旨味を残すために開発した「過熱野菜」も、過熱加工をした状態で出荷する付加価値商品です。固さの調節やカットのサイズなど、ご要望に応じてご提供することができます。

同時にデリカフーズグループでは、野菜の中身（成分・栄養）についても遜色がないことを、エビデンス（根拠）をもって提示することで、安全・安心な国産野菜の普及に努めます。今後は「プレ加工野菜」や「過熱野菜」を使ったメニューにも中身評価のエビデンスを明示し、消費者への情報提供及び啓蒙活動も並行して進めて参ります。

家計消費と加工・業務用の国産シェア



資料：農林水産政策研究所調べ

野菜不足が懸念されている日本人の野菜摂取をすすめるためには、家計消費のみに頼らず、外食・中食産業での野菜活用を促進したいところ。業務・加工用野菜の流通量の増加が期待されています。



サイズや形などの「見た目」とはならず、栄養価や美味しさなど「中身」を保証する「プレ加工野菜」。調理現場での作業工数削減は、人的コストの削減にもつながります。



「加熱野菜」は、飽和蒸気をさらに加熱し、過熱蒸気または乾燥蒸気を使用して過熱したものです。瞬時に野菜全体に熱が加わるため、野菜本来の旨味や食感を残し、殺菌・脱油等の効果もあります。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第7期	第6期
	第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,423	1,953,253
売掛金	1,833,905	1,835,559
商品及び製品	40,203	42,571
仕掛品	1,693	1,288
原材料及び貯蔵品	26,578	16,142
その他	107,731	70,556
貸倒引当金	△9,840	△10,013
流動資産合計	3,906,695	3,909,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,212,565	1,237,252
土地	2,534,861	2,534,861
その他	346,599	344,416
有形固定資産合計	4,094,026	4,116,530
無形固定資産		
その他	32,259	32,206
無形固定資産合計	32,259	32,206
投資その他の資産		
その他	343,307	325,138
貸倒引当金	△22,914	△19,142
投資その他の資産合計	320,392	305,995
固定資産合計	4,446,678	4,454,733
資産合計	8,353,374	8,364,091

(単位:千円)

科目	第7期	第6期
	第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,202	1,051,032
短期借入金	381,788	413,468
1年内返済予定の長期借入金	207,504	197,342
未払法人税等	98,121	109,791
未払金	487,930	487,502
賞与引当金	59,611	53,183
その他	65,075	60,284
流動負債合計	2,305,233	2,372,604
固定負債		
長期借入金	1,963,903	1,974,631
退職給付引当金	45,167	43,348
その他	92,046	89,471
固定負債合計	2,101,117	2,107,450
負債合計	4,406,350	4,480,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,776,443	1,714,839
自己株式	△174,508	△174,508
株主資本合計	3,952,933	3,891,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,910	△7,293
評価・換算差額等合計	△5,910	△7,293
純資産合計	3,947,023	3,884,036
負債純資産合計	8,353,374	8,364,091

四半期連結貸借対照表補足項目

●流動資産

現金及び預金が46百万円減少したこと、一方、原材料及び貯蔵品が10百万円、未収選付法人税等が30百万円増加したことなどにより、0.1%減少しました。

●固定資産

有形固定資産が22百万円減少したこと、一方、保険積立金が7百万円、投資有価証券が5百万円増加したことなどにより、0.2%減少しました。

●流動負債

支払手形及び買掛金が45百万円、短期借入金及び退職給付引当金が31百万円減少したこと、一方、賞与引当金が6百万円増加したことなどにより、2.8%減少しました。

●固定負債

長期借入金が10百万円減少したことなどにより、0.3%減少しました。

●純資産

1.6%増加し、3,947百万円となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第7期	第6期
	第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,359,970	10,036,431
売上原価	6,936,113	7,429,367
売上総利益	2,423,856	2,607,063
販売費及び一般管理費	2,177,724	2,274,643
営業利益	246,131	332,420
営業外収益	9,391	6,369
営業外費用	21,601	16,589
経常利益	233,921	322,200
特別利益	-	6,505
特別損失	2,352	6,191
税金等調整前四半期純利益	231,569	322,514
法人税等合計	96,740	134,384
四半期純利益	134,828	188,129

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第7期	第6期
	第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,342	326,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,757	△951,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,667	692,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,083	67,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,284	1,101,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,201	1,169,545